

第1号議案 平成30年度事業報告、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

平成30年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

【概要】

平成30年度の事業は、平成29年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、6月に開催した平成30年度定時総会、2回の諮問会議での意見・提案等を踏まえて執行した。

本会の重要課題を、①高齢社会の進展に対応した取り組みの推進、②少子社会における児童の健全育成にかかる取り組みの推進、③頻発する災害から命を守る取り組みを推進、④世界最大の栄養士会としての国際貢献の推進、⑤最先端技術社会への対応とし、関係部門ごとに2024年度までの活動計画を策定し、取り組むこととした。

“栄養の日・栄養週間 2018”を、6月23日から9月7日の77日間、「栄養障害の二重負荷の解決をめざす」をテーマに実施した。管理栄養士・栄養士を対象とした平成30年度全国栄養士大会の開催、施設利用者および地域住民を対象とした栄養ワンダー2018の実施、市民公開講座の開催、メディアを対象としたセミナーの実施、特設Webサイトの開設、84 Selection 2018の授与を行った。

昨年度まで検討してきた「管理栄養士・栄養士の将来像」について、執行部の変更に伴って打ち出し方を栄養士法2000年改正の実体化と完結に向けてと変更して、検討を進めた。管理栄養士・栄養士のかかわる各種制度の法的整備を図るため研究を委託している厚生法制研究会から、報告書が提出された。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために増大している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討することとしている。

学術研究事業部関連事業では、業務規範の作成、PEN(Practice-based Evidence in Nutrition)の活用、およびエビデンスに基づいた正しい情報を発信し、人々の適切な食生活の実現に努めることを目的としたKNKプロジェクトを推進した。国際関連事業では、国際栄養士連盟理事としての活動の他、第8回アジア栄養士会議(The 8th Asian Congress of Dietetics ; ACD2022)の開催準備等を行った。

人材育成事業部関連事業では、基幹教育研修事業として、基本研修への参加者増対策、認定管理栄養士・認定栄養士申請者増対策を講じた。拡充研修教育事業としては、高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成するため、5種の特定分野ならびに5種の専門管理栄養士の認定を行った。認定を開始している専門管理栄養士制度については、仕組みやプログラムの検証、更新のあり方の整理、規約や運営規程の見直しを検討した。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、「栄養の日・栄養週間」関連事業、健康づくり提唱のつどいの開催および2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けたセミナーを企画・実施した。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、「日本栄養士会雑誌」およびホームページの内容充実に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開するこ

とし、栄養ケア・ステーション認定制度を開始した。今後は、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての数の増加、人材育成に注力する。また、非常災害時における日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team)にかかわる各種の活動を展開した他、災害時の乳幼児支援を目的とした「赤ちゃん防災プロジェクト」を発足し、地域防災活動の支援を開始した。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議および地区栄養士会長会議の開催と、同会議での意見に基づいた会務運営を推進した。

職域事業部関連事業では、各職域事業部において重点推進目標を掲げ、具体的推進項目とその期限を設定して、職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に活かせる制度やしくみを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療事業部による「全国病院栄養部門実態調査」、ならびに福祉事業部による「障害者支援施設および福祉型障害児入所施設における栄養ケア・マネジメントのあり方に関する検討事業」を実施した。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業—実践領域での専門人材育成—」として実施した。すでに認定を開始している「がん病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会と、「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会ならびに日本腎臓学会と、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会と、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会と、それぞれ連携して、認定状況、活動実態や課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善にあたった。また、新たな実践領域における人材育成の検討を開始した。

1-2-2 栄養ケア寄り添い型ソリューション事業（厚生労働省補助事業）

本事業は、厚生労働省の「栄養ケア活動支援整備事業」として、栄養ケア寄り添い型ソリューション事業(よりソリプロジェクト)を平成29年度より継続して実施した。平成29年度は、地域において栄養ケアを行う人材を継続的に供給できる体制整備にむけ、現状把握と人材育成に取り組んだ。平成30年度においては、さらなる人材育成・人材確保に取り組むとともに、低栄養、またそのリスクのある高齢者に対し、栄養ケア・ステーションを通じた栄養改善の取り組みを全国的に推進するため、実践プログラムを開発した。今後、今回作成した成果物を活用して、本事業のさらなる展開を目指すこととしている。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

業務規範 WG において、管理栄養士・栄養士の倫理行動規範および業務規範の作成について、栄養関連用語の統一を含め検討を行い、意見を募集した。今後も、継続的に議論を重ね、業務規範に反映していくこととした。

1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、保険者による健診・保健指導等に関する検討会、食育推進評価専門委員会等、厚生労働省、内閣府、消費者庁、農林水産省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養に関するシステム利用・活用の促進と論文作成の支援

PEN(Practice-based Evidence in Nutrition)の活用をとおして、管理栄養士・栄養士の業務に立脚した研究を奨励するため、管理栄養士の養成施設へ PEN の導入を働きかけた結果、10校が導入した。また、平成30年度全国栄養士大会において講演を実施するなど、PENの活用の促進に努めた。

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を図った。

なお、平成28年度に、現代の多様化する食・栄養課題に対して、エビデンスに基づいた正しい情報を発信し、人々の適切な食生活の実現に努めることを目的として立ち上げた KNK プロジェクト(国立健康・栄養研究所(K)、日本栄養士会(N)、神奈川県立保健福祉大学(K)の合同プロジェクト)において、課題の洗い出しを行い、我が国も WHO が提言している栄養障害の二重負荷(Double burden of malnutrition)の状態になりつつあるため、平成29年度に引き続き、若い女性のやせと高齢者の低栄養、中年男性の肥満解決に取り組んだ。

2-2 栄養の指導に関する育英資金の支給事業

河村育英資金から奨学金を給付している。平成30年度は、ホームページで公募を行い13名から応募があった。有識者による選考委員会を開催し、愛知県・岡本恵子氏と広島県・西村圭織氏の2名へ、2年間奨学金を給付することとした。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」等の監修を行った他、日本即席食品工業協会発行の「管理栄養士・栄養士さんが腕によりをかけたインスタントラーメンとっておきレシピ」の監修を行った。

II 公2事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育の基幹教育制度の運営事業

1-1 基幹教育研修事業

生涯教育制度に移行してから5年目となり、各都道府県栄養士会における生涯教育の運営方針や認定審査に関する積極的な取り組み等について意見交換し、次期生涯教育の計画への活用を図った。また、基本研修必須5科目のDVD活用を促すとともに、基本研修テキストの見直しを開始した。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第3回認定審査申請者6名(二次審査再提出者1名を含む。)に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士・認定栄養士認定者は4名、分野別では臨床栄養3名、健康・スポーツ栄養1名となった。認定者総数は28名、分野別では臨床栄養18名、健康・スポーツ栄養1名、公衆栄養2名、地域栄養3名、福祉栄養(高齢・障がい)3名、福祉栄養(児童)1名となった。

2019年度に実施予定の第4回認定審査の実施については、ホームページ上で公表しているが、今後は、申請者増を図り、認定制度のわかりやすい広報に努める。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、普及を図った。なお、一層の普及を図るため、DVDを作成・販売した。

1-4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議、対応や実践の方法を共有することを目的とし、「栄養障害の二重負荷(Double burden of malnutrition)の解決をめざす」をテーマとして、7月28日・29日に、横浜市・パシフィック横浜会議センターにおいて、全国から1,859名(管理栄養士・栄養士1,803名、学生56名)の参加者を得て開催した。鼎談、教育講演、講演、スポンサードセミナー、ランチオンセミナー、情報提供など44題の講演を実施した他、示説発表、併催展示会を実施した。

1-5 都道府県栄養士会との共同研修事業等

賛助会員の協賛等を得て、都道府県栄養士会と共同で、管理栄養士・栄養士の資質の保持、向上のため、次の7の研修事業を実施した。

食生活と植物油栄養に関する講習会を日本植物油協会の後援で、岩手、宮城、静岡、兵庫、奈良、和歌山、愛媛、大分の8会場で、566名の参加を得て、また、植物油講演会を福島、栃木、佐賀の3会場で、296名の参加を得て開催した。

インスタントラーメン「健康と栄養」セミナーを日本即席食品工業協会の後援で、山形、神奈川、長崎の3会場で、261名の参加を得て開催した。

栄養学術講習会を第一出版の協賛で、新潟、滋賀の2会場で、273名の参加を得て開催した。

日本臨床栄養研究会を医歯薬出版の協賛で、山梨、岡山、愛媛の3会場で、244名の参加を得て開催した。

指導者のための健康・栄養セミナーを大塚製薬の協賛で、北海道、宮城、千葉、石川、山梨、大阪、奈良、山口、徳島、高知の10会場で、691名の参加を得て開催した。

生活習慣病予防のための食生活セミナーを日清オイリオグループの協賛で、福井、島根の 2 会場で、144 名の参加を得て開催した。

『食生活改善における野菜の力』セミナーをカゴメの後援で、神奈川において 117 名の参加を得て開催した。

1-6 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

先輩から管理栄養士・栄養士を目指す方へのメッセージをまとめた冊子「管理栄養士・栄養士になるあなたへ 2019 “栄養で、世界は変わる。”」を 32,000 部作成し、12 月に管理栄養士・栄養士養成施設ならびに都道府県栄養士会へ送付した。合わせて、ホームページの「管理栄養士・栄養士として働く人のための就職前セミナー」を更新した。

2 拡充研修教育制度（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）の運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を推進している。認定登録にあたっては、一定の試験を実施するとともに、更新制を取り入れている。

2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

特定保健指導担当管理栄養士スキルアップセミナー（兼特定保健指導担当管理栄養士更新研修会）を第 3 期特定保健指導改訂情報研修として開催し、54 名の参加があった。本年度の特定保健指導担当管理栄養士認定者数は 4 名、認定者総数は 145 名となった。

2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業（特定分野）

平成 29 年度に引き続き、「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、6 月から 1 月に開催し、110 名の参加者があった。また、スキルアップセミナーを 5 月と 10 月に東会場（東京）で開催し 116 名の参加があった。本年度の静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士認定者数は 62 名、認定者総数は 1,273 名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

平成 29 年度に引き続き、日本スポーツ協会ならびに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。本年度の公認スポーツ栄養士認定者数は 57 名、認定者総数は 312 名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

平成 29 年度に引き続き、日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。本年度の認定者数は 163 名、認定者総数は 848 名となった。

2-1-5 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成29年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。第6回暫定認定試験を11月、2月に実施した。また、本会主催のがん病態栄養セミナーを10月に開催し、60名の参加があった。本年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は319名、認定者総数は998名となった。

2-1-6 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成29年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。第4回認定試験を11月に実施し、本年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は5名、認定者総数は43名となった。

2-1-7 食物アレルギー管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

本年度から食物アレルギー栄養士（給食管理分野）と食物アレルギー管理栄養士の二種からなる認定制度を開始した。8月に食物アレルギー基礎研修を開催し149名が修了した。12月には、食物アレルギー栄養士（給食管理分野）の受験のための認定研修を開催し、135名が修了した。本年度の食物アレルギー栄養士（給食管理分野）認定者数は82名で、28名が再審査となった。

2-1-8 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成29年度に引き続き、日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。7月に開催した本会主催の専門研修へは14名、更新研修へは22名の参加があった。また、本年度より初心者研修を専門研修、更新研修と同日に開催し、179名の参加があった。第3回認定試験を12月に実施し、本年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は12名、認定者総数は45名となった。

2-1-9 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

平成29年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。第4回認定試験を11月に実施し、本年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は5名、認定者総数は51名となった。

2-1-10 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

平成29年度に引き続き、在宅栄養専門管理栄養士について、日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を9月から10月に開催し、13名が修了した。第2回認定試験を12月に実施した。本年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は8名、認定者総数は31名となった。

また、平成28年度から引き続き、アレルギーならびに小児栄養の専門管理栄養士育成事業の検討を進めた。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会、保健指導担当者研修会事業

栄養サポートチーム担当者研修会を、8月に東京・昭和女子大学で開催した。参加者は90名で、内

訳は管理栄養士 57 名、看護師 20 名、薬剤師 12 名、その他 1 名であった。

保健指導担当者研修会は、平成 30 年度からの第三期期間に対応すべくプログラムを見直した。9 月に保健指導経験年数 1 年から 2 年の者を対象とした初任者研修会を開催し、56 名の参加があった。10 月には保健指導経験年数 3 年以上を対象とした経験者研修会を開催し、47 名の参加があった。さらに 10 月にリーダー的立場の者を対象とした専門職研修会を開催し、26 名の参加があった。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、勤労者支援、研究教育、公衆衛生、地域活動、福祉の 7 職域事業部で、職域の専門性の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおりリーダー研修会を実施した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域事業部で、職域の専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

日本産業衛生学会の研究会である産業栄養研究会が 12 月に開催した第 3 回学術集会を共催した他、健康日本 21 推進全国連絡協議会の構成員として、講習会で事例報告を行った。さらに、チーム医療推進連絡協議会等での活動も行った。

2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、医療事業部では「UP to DATE（医療事業部のしおり）」を、公衆衛生事業部では「行政栄養士による活動事例集」を作成して、ホームページで公開した。地域活動事業部では、「地域活動栄養士だより」を作成して会員へ送付した。

Ⅲ 公 3 事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、平成 26 年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、平成 30 年 3 月 30 日付けで内閣府の認可を得て、本年度からは栄養ケア・ステーション認定制度として開始した。

1-1-1 栄養ケア・センター事業

平成 30 年度介護報酬改定による通所施設における栄養改善加算の要件緩和により、栄養ケア・ステーション（都道府県栄養士会栄養ケア・ステーション）に在籍している外部の管理栄養士もその対象となったことから、業務連携契約書の整備とあわせ、配置管理栄養士の仕組みと考え方について整理し、地域における栄養支援体制の強化を図り、都道府県栄養士会と共有した。また、栄養ケア・ステーションの

実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。平成31年3月時点で、栄養ケア・ステーションの拠点数は244、各栄養ケア・ステーション登録者(管理栄養士・栄養士)は4,403名であった。

1-1-2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者(経営等も含む)、事業者の代表者、代表都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定とそのための具体的な取り組みを検討し、各栄養ケア・ステーションの実績の回収を進めた。2019年度にそれらを取りまとめ、広報活動を積極的に展開する。

1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度

本年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始した。第1期として、認定審査会を6月に、認定委員会を7月に開催して72か所の事業所を、また、第2期として、認定審査会を1月に、認定委員会を2月に開催して40か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーションとして認定した。また、認定栄養ケア・ステーションの責任者研修(ベーシック)を8月と2月に開催し、80名の参加があった。さらに、2019年度からのアドバンス研修の企画を進めた。

1-2 地域住民のための栄養相談事業

Webや電話により、国民から食事や栄養に関わる相談に対して、関係箇所へつなぐ等により対応をした。

1-3 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

平成26年度から継続しているJDA-DAT絆プロジェクトを、全国18か所で実施した。各地のイベント等において、賛助会員等とも連携して災害車両JDA-DAT号によるデモンストレーションを実施した他、災害支援経験から得た教訓の周知を図った。

都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association・Disaster Assistance Team; 以下、JDA-DAT)スタッフ研修会助成事業について、27都道府県栄養士会より申請があり、助成した。

エビデンス解析事業としては、災害時の栄養・食生活支援に対する自治体の準備状況等に関する全国調査に係る論文として「日本健康学雑誌」へ1報、避難所食事状況調査票に係る論文として「日本災害食学会誌」へ2報、計3報が掲載された。

1-3-1 被災地へのボランティア管理栄養士・栄養士の派出

本年度は、大阪北部地震、7月豪雨災害、北海道胆振東部地震等、大規模災害が相次いで発生した。7月豪雨災害では、被災県となった岡山県・広島県・愛媛県の栄養士会が中心となり支援活動に入り、愛媛県については、高知県および徳島県から人的支援に入った。また、防衛省による民間船舶「はくおう」による宿泊支援に対し、大阪府栄養士会を中心に活動した。

1-3-2 被災者向け支援物資の調達

大規模災害の発生に伴い、被災県に「特殊栄養食品ステーション」を設置する体制が整いつつある。本年度発生した7月豪雨災害、北海道胆振東部地震においても、現地に特殊栄養食品ステーションを設置し、要配慮者への支援を中心に現地ニーズを把握しながら、賛助会員等へ協力を依頼し、支援を行った。

1-3-3 災害支援管理栄養士・栄養士の育成にむけた準備活動（JDA-DAT体制整備事業）

JDA-DAT第8回リーダー育成研修を、9月に愛知県・名古屋文理大学短期大学部にて開催し、99名のリーダーを育成した。これにより、JDA-DATリーダーは620名となり、都道府県栄養士会で育成されているスタッフ2,117名を合わせて2,737名の人材が育成できた。

第3回リーダースキルアップ研修を第8回リーダー育成研修と併催し、JDA-DATリーダー21名が参加し、さらなる知識、技能のスキルアップに加えてリーダー育成研修のファシリテーターとなり、リーダーとしての役割を確認するとともに後進の育成にあたった。

また、災害時における乳幼児の栄養確保と保護の観点から、授乳婦や乳幼児に対する避難所の環境整備および母乳代替食品（粉ミルク、液体ミルク）の備蓄、提供について、関係機関や団体等との連携のもと「赤ちゃん防災プロジェクト」を発足した。行政や医療関係者向けの「災害時における乳幼児の栄養支援の手引き」を作成し、本会ホームページに公開した他、この手引きに基づき、JDA-DATリーダーを対象とした研修会をオンデマンド配信により実施した。さらに、母親を対象にした「災害時に乳幼児を守るための栄養ハンドブック」を作成し、自治体へ配布した。

1-3-4 保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステム構築事業（ほっこり・ふれあい食事プロジェクト）

平成29年度に引き続き、保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステム構築事業（ほっこり・ふれあい食事プロジェクト）を福島で実施した。8月から1月までの間に、5施設で延べ6回実施し、延べ53名の高齢者が参加した。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1-1 健康づくり提唱のつどい

昨年度まで、健康づくり提唱のつどいは世界保健デーを記念して4月7日に開催していたが、本年度は、“栄養の日・栄養週間2018”の市民公開講座として平成30年度全国栄養士大会に併催し、7月29日に、パシフィコ横浜会議センターにおいて開催した。今年で39回目を迎えたが、「糖尿病を正しく理解し、できることから始めましょう—血糖値が気になっていませんか?—」をテーマとして、299名の参加があった。

2-1-2 健康日本 21（第二次）の目標達成に向けた事業

ジュニアアスリートを育て、東京オリンピック・パラリンピックに貢献することを目的として、未来のトップアスリートのための体感型スポーツ栄養セミナーを、平成 28 年度から 4 年間で全都道府県において開催することとしている。本年度は、6 月から 2 月までに、宮城、秋田、茨城、東京（2 会場）、富山、山梨、三重、奈良、島根、香川、高知、長崎、熊本の 14 会場で開催し、1,848 名が参加した。

減塩への取り組みについては、Jミルク（乳和食）と連携し、減塩プロジェクトを推進した。

また、「ヘルシーダイアリー」に、野菜についてと減塩に関する内容を盛り込んで、一般住民への指導に活用した。

2-1-3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

本会は平成 28 年に、全ての人の健康の保持・増進を実現するために、8 月 4 日を「栄養の日」、8 月 1 日から 7 日を「栄養週間」と制定した。“栄養の日・栄養週間 2018”として、昨年に引き続き、厚生労働省をはじめとする 42 機関・団体・学会の後援、伊藤園、ゼスプリ・インターナショナル・ジャパン、明治、ヤクルト本社、味の素、第一出版（栗田興産）をはじめとする 45 企業・団体の協賛を得て、各種事業を実施した。

6 月 23 日から 9 月 7 日の間には、栄養ワンダー2018として、全国 214,174 人を対象に、栄養の重要性と管理栄養士・栄養士の職能認知・普及を目的として、医療施設、介護福祉施設、事業所の給食施設、管理栄養士・栄養士養成施設、行政および小・中学校を中心に 1,296 か所で管理栄養士・栄養士 5,544 人が、「栄養ワンダーブック 2018」を利用して、栄養のたのしみ方、若年女性のやせと高齢者の低栄養と中年男性の肥満の解決についてプレゼンテーションするなど、施設利用者および地域住民を対象に、地域の健康課題に根付いた、栄養に親しんでもらうオリジナルイベントを開催した。

「日本栄養士会ホームページ：www.dietitian.or.jp」（管理栄養士・栄養士向け）と、「NU+（ニュータス）：www.nutas.jp」（国民向け）と連動した特設ページ（www.nutas.jp/84/）『「栄養の日」たのしく食べる、カラダよろこぶ』を公開した。

“栄養の日・栄養週間 2018”の認知拡大を目的として、テーマである「栄養障害の二重負荷の解決をめざす」をキーワードとしたメディア掲載獲得に向けた広報活動を実施した。7 月 4 日には、「栄養の日」に先駆けてメディアセミナーを開催した。

2-1-4 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの食環境整備支援事業

平成 29 年度に引き続き、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京 2020 大会飲食戦略検討会議委員等として、各省庁で開催される食・栄養に関する会議への出席や資料提供等を行い、これから組織化される選手村内外の「食・栄養」に関するスタッフに管理栄養士・栄養士が積極的に加わり、食の課題を解決できる環境整備を整える活動を行った。

2-2 児童福祉施設での食育活動

乳幼児や保護者の食育意識の向上を図るため、児童福祉施設におけるクッキング講座を、7 月から 11 月に、14 道府県・14 会場で開催し、411 名が参加した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1号あたり平均約53,500部発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。第62巻1月号から、新コーナーとして、国民に役員の活動や想いを伝え、管理栄養士・栄養士職能の理解促進を図ることを目的として、“会長のつぶやき”、“理事のつぶやき”を掲載することとした。

“実践事例報告”への論文投稿活性化のため、「事例・症例報告」に限り、倫理審査委員会が設置されていない場合でも所属長等による倫理審査委員会等と同等の審査により証明されていれば、倫理審査委員会等に承認されたものと見なすこととして投稿を可能とすること、「報文」においては基礎研究も受け入れる等、投稿規程・投稿ガイドラインの見直しを行った。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上を目指すための世論形成を実現するため、平成27年からホームページのリニューアルに取り組んでいる。管理栄養士・栄養士向けのページ(第1弾: www.dietitian.or.jp)の運用については、取材を行って写真を多用し、さらに専門のライターに記事の執筆を依頼する等、わかりやすい記事を提供した。また、平成30年度全国栄養士大会の講演レポート記事等を掲載した。国民への情報提供を目的としたページ(第2弾: www.nutas.jp)の運用については、「NU+ (ニュータス)」の内容の充実に図るとともに、栄養の日・栄養週間の事業の一環として、特設ページ「『栄養の日・栄養週間 2018』たのしく食べる、カラダよろこぶ」(www.nutas.jp/84/)を公開し、エネルギーをテーマに情報提供を行った。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

「ヘルシーダイアリー」を、ストレスに関する内容を追加し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、6月に44,000冊作成した。本会ならびに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

平成29年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

また、第11回栄養と健康を考える有識者の会を1月18日に、東京・日本医師会において、「人生100年時代の到来を控え、地域における管理栄養士・栄養士の役割」をテーマに、本会顧問でもある慶應義塾大学病院臨床研究推進センター三浦公嗣教授の座長により、日本医師会横倉義武会長と本会中村丁次会長との対談を行った。会議の内容はとりまとめ、「日本栄養士会雑誌」の特集として掲載することとした。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

7月28日に、横浜市・パシフィック横浜会議センターにおいて、全国栄養士養成施設協会と共催で、全国栄養改善大会を開催して、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者12名、栄養士養成功労者20名、栄養指導業務功労者47名、特定給食施設17施設が受賞し、全国栄養士養成施設協会と共同で副賞を授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞(萩原賞)を北海道・小野幸子氏、京都府・樹山敏子氏、大阪府・野々村瑞穂氏の3名に、栄養改善奨励賞(森川賞)を東京都・酒井治子氏へそれぞれ授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者58名、25年業務貢献者900名に対して表彰を行うとともに、都道府県栄養士会感謝状を兵庫県・大分県・沖縄県の3栄養士会へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は99円)。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は645名となった。保険金を支払う事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

栄養士法2000年改正の実体化と完結に向けて、栄養管理体制の整備、地域包括ケアにおける栄養支援体制の確立、栄養士免許取得者の活用について現状と課題を整理し、今後も引き続き対応を検討することとした。

一方、平成25年11月から5年間、厚生法制研究会に委託していた管理栄養士・栄養士のかかわる各種制度の法的整備を図るため研究について、研究報告書「第1編 栄養士の法制史—栄養士法の歴史的分析とこれからの進路—」、「第2編 条解栄養士法」が提出された。

V 公5事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

平成26年度から4年間、日本の栄養学教育の輸出をすることで全てのベトナム国民の健康向上に貢献することを目的とし、ハノイ医科大学の栄養学教育支援を行った。本年度は、卒業生3名に対して、国際交流事業として学費の助成を行った。

今後の開発途上国における支援については、WGを中心に必要な対応を検討する。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

1988年(2008年から2016年を除く)から、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Associations ; 以下、ICDA)の理事国としての活動を行っている。5月8日から10日に開催されたICDA理事会、9月20日の代表者電話会議および6月27日、10月16日の理事電話会議に

参加した。

2022年に日本で開催する第8回アジア栄養士会議(The 8th Asian Congress of Dietetics；以下、ACD2022)に向けて、組織委員会に加え、本年度は実行委員会を組織し、準備に取り組んだ。

7月6日から8日に香港で開催された第7回アジア栄養士会議(The 7th Asian Congress of Dietetics；以下、ACD2018)において、代表団を送ってACD2022のPR活動を行った。ACD2018で演題発表を行う現場で活動する若手の管理栄養士・栄養士を対象に公募を行い、審査の結果、京都府・瀬崎彩也子氏、京都府・山本百希奈氏、福岡県・山本彩織氏の3名に費用の一部助成を行った。

なお、2月21日から22日にフィリピンマニラにて開催されたフィリピン栄養士会主催の64th Annual Conventionへ、講師として中村丁次会長を派遣した。

3 国際交流助成事業

日本における高度な専門的知識および技術を持った質の高い管理栄養士養成教育、日本における栄養政策および管理栄養士・栄養士に関わる制度を学ぶために、日本国内の大学院の栄養学科に留学する者に対し、留学にかかる経費の助成を行うこととし公募を行った。審査の結果、ベトナムからの留学生であるNguyen Mai Phuong氏、Tran Phuong Thao氏の2名には平成29・30年度、Nguyen Thi Quynh Chi氏へは平成30・2019年度の2年間、助成することとした。

VI その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

平成30年度定時総会を、6月24日・25日に、東京ビッグサイト国際会議場において開催した。

また、定時理事会を5月、7月、10月、1月および3月に、臨時理事会を5月、6月および2月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、5月と2月に開催した。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会等の充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表2-1、別表2-2のとおり開催した。

なお、職域の定義、企画運営委員の選出等の見直しを行い、職域事業部運営規程の変更を行った。

1-3 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行のために、Web会議の開催を検討し、一部の会議で導入して経費の節減に努めた。

2 会員に関する取り組み等

2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

ホームページリニューアル第3弾として、業務支援システムとの融合を進めた。会員はもちろん、非会員の管理栄養士・栄養士、養成施設学生等の会員予備群とも適切な関係性を築くために、また、事務局が抱えている不具合の解消、業務フローの見直しや簡素化を図ることを目的に、12月12日に業務支援システムおよび会員データベースをリニューアルした。これ以降、メルマガ、研修会の Recommend 機能など充実を図る予定としている。

2-2 会員活動の活性化に向けた支援活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者の退会防止対策として、過去のデータを分析し、職域ごとに目標を立て取り組むこととした。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだ結果、平成30年度末の会員数は新入会4,986名、継続45,567名、計50,553名で、前年度に比べて547名の増となった。（別表3）

2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

システムの運用上の諸問題に関する対策およびセキュリティ対策等について、継続的に保守管理作業を実施した。

3 その他必要な取り組み等

特になし。

(別表1) 平成30年度職域事業部事業執行状況

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
医療	【全国リーダー研修会】 30.4.21(土)・22(日) 文京区・東京医科歯科大学 参加者数: 47/47名(定員47名)	【第38回食事療法学会】 31.3.2(土)・3(日) 札幌市・札幌市教育文化会館 参加者数: 739名(定員:1,000名)	【スキルアップセミナー】 30.10.27(土) 前橋市・群馬大学医学部附属病院 参加者数: 123名(定員: 200名) 【地区リーダー研修会】 7ブロック(上半期) 各会場約20名 参加者数: 124名(140名) 7ブロック(下半期) 各会場約20名 参加者数: 131名(140名) ※()内の定員は1ブロック20名	常任企画運営委員会(11回) 企画運営委員会(4回) 組織委員会(1回) 広報委員会(2回)
学校健康教育	【全国リーダー研修会】 30.11.23(金) 板橋区・東京家政大学 参加者数: 41/47+12名(定員: 50名)	【全国研修会】 30.11.24(土)・25(日) 板橋区・東京家政大学 参加者数: 141名(定員: 120名)	【スキルアップ研修(子どもの栄養食事指導・支援プログラムの活用と実践)】 30.5.12(土) 福岡市・KCS福岡情報専門学校 参加者数: 45名(定員: 50名) (1~2月開催予定分は実施を見送り) 【スキルアップ研修会(栄養生理学の基礎)】 30.8.11(土)・12(日) 岡谷市・イルフプラザカルチャーセンター 参加者数: 29名(定員: 100名) 30.9.2(日) 豊島区・武蔵野調理専門学校 参加者数: 27名(定員: 50名) 30.9.8(土)・9(日) 福岡市・中村学園大学 参加者数: 79名(定員: 100名) 【スキルアップ研修(食育のための調査方法・データ解析)】 31.1.26(土) 世田谷区・東京栄養食糧専門学校 参加者数: 52名(定員: 50名)	企画運営委員会(4回) 「子どもの食生活改善事業」ワーキンググループ(4回)
勤労者支援	【全国リーダー研修会】 30.10.27(土) 台東区・ハロー会議室上野 参加者数: 22/47名(定員: 47名)		【生涯教育研修会】(全国栄養士大会) 30.7.29(日) 横浜市・パシフィコ横浜 参加者数: 201名(定員: 340名) 【全国矯正栄養士研修会】 31.1.25日(金) 中央区・アットビジネスセンター東京駅 参加者数: 50名(定員: 70名)	企画運営委員会(4回) 矯正グループ打合せ会(2回)
研究教育	【全国リーダー研修会】 31.2.24(日) 葛飾区・東京聖栄大学 参加者数: 43/47+46名(定員: 150名)	【全国研修会】 31.2.23(土) 葛飾区・東京聖栄大学 参加者数: 96名(定員: 250名)		企画運営委員会(3回)
公衆衛生	【全国リーダー研修会】 30.4.14(土) 港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター 参加者数: 41/47名(定員: 47名)	【全国研修会】(全国栄養士大会) 30.7.28(土)・29(日) 横浜市・パシフィコ横浜 参加者数: 271名・240名・116名(定員: 200名)	【新任者研修会】 31.1.17(木)・18(金) 新宿区・リロ会議室 参加者数: 75名(定員: 100名) 【実務研修会(東・西会場)】 (東)30.11.10(土) 千代田区・東京家政学院大学 参加者数: 51名(定員: 60名) (西)31.3.9(土) 神戸市・兵庫県民会館 参加者数: 81名(定員: 60名)	企画運営委員会(4回)

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
地域活動	<p>【全国リーダー研修会】 30.11.9(金) 仙台市・TKPガーデンシティ仙台 参加者数:46/47+33名(定員:100名)</p>	<p>【第36回公衆栄養活動研究会】 30.11.10(土) 仙台市・TKPガーデンシティ仙台 参加者数:104名(定員:200名)</p>	<p>【地区別研修会】 〈関東・甲信越ブロック〉 30.7.6(金) 新潟市・万代シルバーホテル 参加者数:53名(定員:70名) 〈東海・北陸ブロック〉 30.7.8(日) 金沢市・兼見御亭 参加者数:54名(定員:60名) 〈近畿ブロック〉 30.9.9(日) 奈良市・奈良商工会議所 参加者数:59名(定員:55名)</p>	<p>企画運営委員会(4回)</p>
福祉	<p>【全国リーダー研修会】 31.2.22(金)・23(土) 千代田区・エッサム神田 参加者数:46/47+11名(定員:80名)</p>	<p>【全国研修会】 30.10.27(土) 江東区・東京ビッグサイト 参加者数:227名(定員:280名)</p>	<p>【スキルアップ研修会】(栄養情報提供書) (東)30.4.23(月) 千代田区・新駿河台ビル 参加者数:159名(定員:200名) (西)30.5.14(月) 大阪市・新大阪丸ビル 参加者数:167名(定員:150名) (初任者研修～高齢編～) 30.10.26(金) 千代田区・神田ビジネスセンター 参加者数:88名(定員:80名) (初任者研修～障害編～) 30.10.28(日) 千代田区・神田ビジネスセンター 参加者数:65名(定員:80名) 【児童福祉施設におけるクッキング講座】 北海道、青森、岩手、秋田、福島、埼玉、 神奈川、大阪、兵庫、奈良、和歌山、愛媛、 熊本、宮崎 (14道府県14会場 調理実習参加者:391名、講義参加者:411 名)</p>	<p>企画運営委員会(3回)</p>

(別表2-1) 平成30年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
30.6.24(日)・25(月)		定時総会	江東区・東京ビッグサイト
30.7.28(土)・29(日)		全国栄養士大会	横浜市・パシフィコ横浜
30.5.12(土)	臨時	理事会	港区・事務局会議室
30.5.26(土)・27(日)	5月	理事会	港区・事務局会議室
30.6.24(日)	臨時	理事会	江東区・東京ビッグサイト
30.7.14(土)・15(日)	7月	理事会	港区・事務局会議室
30.10.13(土)・14(日)	10月	理事会	港区・事務局会議室
31.1.26(土)・27(日)	1月	理事会	港区・事務局会議室
31.2.16(土)	臨時	理事会	港区・事務局会議室
31.3.17(日)	3月	理事会	港区・事務局会議室
30.4.15(日)	4月	常任理事会	港区・事務局会議室
30.5.11(金)・12(土)	5月①	常任理事会	港区・事務局会議室
30.5.26(土)	5月②	常任理事会	港区・事務局会議室
30.6.23(金)・24(土)	6月	常任理事会	港区・事務局会議室 江東区・東京ビッグサイト
30.7.14(土)	7月	常任理事会	港区・事務局会議室
30.9.14(金)	9月	常任理事会	港区・事務局会議室
30.10.12(金)・13(土)	10月	常任理事会	港区・事務局会議室
30.11.11(日)	11月	常任理事会	港区・事務局会議室
30.12.7(金)	12月	常任理事会	港区・事務局会議室
31.1.26(土)	1月	常任理事会	港区・事務局会議室
31.2.15(金)	2月	常任理事会	港区・事務局会議室
31.3.15(金)	3月	常任理事会	港区・事務局会議室
30.5.25(金)		監事会	港区・事務局会議室
30.5.12(土)・13(日)	第1回	諮問会議	港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター
31.2.16(土)・17(日)	第2回	諮問会議	港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター
30.6.4(月)		顕彰審査会	港区・事務局会議室
30.8.31(金)		河村育英資金選考委員会	港区・事務局会議室
30.6.24(日)		賛助会員会総会	江東区・東京ビッグサイト
30.6.25(月)	第1回	賛助会員会幹事会	江東区・東京ビッグサイト
31.2.16(土)	第2回	賛助会員会幹事会	港区・事務局会議室
30.7.14(土)	第1回	総務部会	港区・事務局会議室
30.5.12(土)	第1回	栄養士制度検討委員会(拡大財政運営委員会)	港区・事務局会議室
30.10.3(水)		栄養士法打合せ	港区・事務局会議室
30.11.27(火)		栄養士法打合せ	港区・事務局会議室
30.7.14(土)	第1回	学術研究事業部会	港区・事務局会議室
30.10.14(日)	第12回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
31.1.27(日)	第13回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
31.3.16(土)	第14回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
30.6.4(月)	第6回	KNKプロジェクト会議	港区・事務局会議室
30.12.7(金)	第2回	第8回アジア栄養士会議組織委員会	港区・事務局会議室
31.1.25(金)		第8回アジア栄養士会議第3回組織委員会・第1回実行委員会(拡大)	港区・事務局会議室
31.1.25(金)	第1回	国際交流委員会	港区・事務局会議室
30.6.3(日)	第1回	人材育成事業部会	大阪市・スタジオ新大阪

開催期日	回次	会議名	開催場所
31.1.27(日)	第2回	人材育成事業部会	港区・事務局会議室
30.11.11(日)	第1回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
30.9.27(木)		生涯教育に関する意見交換会	WEB会議
30.7.15(日)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会	港区・事務局会議室
30.9.2(日)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	港区・事務局会議室
31.1.12(土)	第3回	生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
30.4.7(土)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
30.7.7(土)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
30.12.23(日)	第3回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
31.2.3(土)	第4回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
31.3.24(土)		特定保健指導担当管理栄養士運営委員打合せ会	港区・事務局会議室
30.10.8(月)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)委員会	港区・事務局会議室
31.3.24(日)	第2回	静脈経腸栄養(TNT-D)委員会	港区・事務局会議室
30.6.10(日)	第1回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
30.10.7(日)	第2回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	江東区・東京ビックサイト
30.4.15(日)	第1回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会	港区・TKP新橋汐留ビジネスセンター
30.7.22(日)	第2回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度委員会	港区・事務局会議室
30.6.3(日)	第1回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
30.11.4(日)	第2回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
31.1.20(日)	第3回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度コアメンバー会議	港区・事務局会議室
30.12.8(土)	第1回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度試験委員ワーキング	港区・事務局会議室
31.1.27(日)	第2回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度試験委員ワーキング	港区・事務局会議室
31.2.3(日)	第3回	食物アレルギー管理栄養士・栄養士認定制度試験委員ワーキング	港区・事務局会議室
30.5.25(金)	第1回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
30.6.18(月)	第2回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
30.11.2(金)	第3回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
30.12.9(日)	第4回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
31.1.9(水)	第5回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
30.7.21(土)	第1回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員打合せ会	千代田区・東京家政学院大学
31.3.11(月)	第2回	摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定委員打合せ会	港区・事務局会議室
30.7.16(月)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
30.9.1(土)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	千代田区・大妻女子大学
30.10.27(土)	第3回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	文京区・東京医科歯科大学
30.12.15(土)	第4回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	中央区・フクラシア八重洲
31.2.11(月)	第5回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	港区・事務局会議室
30.4.30(月)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員打合せ会	西宮市・武庫川女子大学
30.11.21(水)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員打合せ会	京都市・TKPガーデンシティ京都
31.2.11(月)		専門管理栄養士合同委員会	中央区・フクラシア八重洲
30.10.14(日)	第1回	職域検討ワーキング	港区・事務局会議室
30.11.11(日)	第2回	職域検討ワーキング	港区・事務局会議室
31.1.6(日)	第3回	職域検討ワーキング	港区・事務局会議室
30.9.14(金)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
31.1.27(日)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
31.2.4(月)	第3回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
31.3.15(金)	第4回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
31.2.15(金)	第1回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	港区・事務局会議室
30.4.20(金)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
30.8.1(水)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
30.10.18(木)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
31.1.24(木)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
30.4.13(金)		「日本栄養士会雑誌」4月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.5.11(金)		「日本栄養士会雑誌」5月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.6.8(金)		「日本栄養士会雑誌」6月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.7.9(月)		「日本栄養士会雑誌」7月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.8.1(水)		「日本栄養士会雑誌」8月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.9.6(木)		「日本栄養士会雑誌」9月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.10.11(木)		「日本栄養士会雑誌」10月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.11.8(木)		「日本栄養士会雑誌」11月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.12.6(木)		「日本栄養士会雑誌」12月号振り返り会	港区・事務局会議室
31.1.11(金)		「日本栄養士会雑誌」1月号振り返り会	港区・事務局会議室
31.2.8(金)		「日本栄養士会雑誌」2月号振り返り会	港区・事務局会議室
31.3.4(月)		「日本栄養士会雑誌」3月号振り返り会	港区・事務局会議室
30.7.13(金)	第1回	認定栄養ケア・ステーション認定委員会	港区・事務局会議室
31.2.7(木)	第2回	認定栄養ケア・ステーション認定委員会	港区・事務局会議室
30.5.30(水)		認定栄養ケア・ステーション認定に係るWEB会議	WEB会議
30.6.14(木)	第1回	認定栄養ケア・ステーション認定審査会	港区・事務局会議室
31.1.15(火)	第2回	認定栄養ケア・ステーション認定審査会	港区・事務局会議室
30.4.2(月)		栄養ケア・ステーション臨時部会	港区・事務局会議室
30.12.8(土)	第1回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
30.12.8(土)	第1回	栄養ケア・ステーション推進委員会	港区・事務局会議室
31.3.23(土)	第2回	栄養ケア・ステーション推進委員会	港区・事務局会議室
31.1.18(金)	第1回	研究・教育センター創設準備委員会	港区・事務局会議室
31.2.17(日)	第2回	研究・教育センター創設準備委員会	港区・事務局会議室
31.3.17(日)	第3回	研究・教育センター創設準備委員会	港区・事務局会議室
30.4.22(日)	第1回	医療事業部企画運営委員会	文京区・東京医科歯科大学
30.6.30(土)	第2回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.11.18(日)	第3回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.1.20(日)	第4回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.4.20(金)	第1回	医療事業部常任企画運営委員会	文京区・東京医科歯科大学
30.5.19(土)	第2回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.6.29(金)	第3回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.7.28(土)	第4回	医療事業部常任企画運営委員会	横浜市・横浜市開港記念会館
30.9.15(土)	第5回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.10.26(金)	第6回	医療事業部常任企画運営委員会	前橋市・ぐんま男女共同参画センター
30.11.17(土)	第7回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.12.15(土)	第8回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.1.19(土)	第9回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.3.1(金)	第10回	医療事業部常任企画運営委員会	札幌市・札幌教育文化会館

開催期日	回次	会議名	開催場所
31.3.23(土)	第11回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.4.29(日)	第1回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.7.1(日)	第2回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.10.20(土)	第3回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.2.24(日)	第4回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.9.23(日)	第1回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
30.10.20(土)	第2回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
31.1.19(土)	第3回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
31.2.24(日)	第4回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
30.4.21(土)	第1回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.6.16(土)	第2回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.9.8(土)	第3回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.2.23(土)	第4回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.6.17(日)	第1回	研究教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.12.2(日)	第2回	研究教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.2.22(金)	第3回	研究教育事業部企画運営委員会	葛飾区・東京聖栄大学
30.4.13(金)	第1回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.6.3(日)	第2回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.7.28(土)	第3回	公衆衛生事業部企画運営委員会	横浜市・みなとみらい
31.1.17(木)	第4回	公衆衛生事業部企画運営委員会	新宿区・リロ会議室「飯田橋」
30.4.7(土)	第1回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.7.27(金)	第2回	地域活動事業部企画運営委員会	横浜市・TKP横浜ランドマークタワー
30.10.6(土)	第3回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
31.2.23(土)	第4回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.4.22(日)	第1回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.7.8(日)	第2回	福祉事業部企画運営委員会	千代田区・TKP神田ビジネスセンター
30.9.22(土)	第3回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
30.5.11(金)	第147回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
30.9.14(金)	第148回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
31.2.8(金)	第149回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷

(別表2-2) 平成30年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	平成30年8月18日(土)・19日(日)	福島県福島市・福島グリーンパレス
関東甲信越	平成30年8月30日(木)・31日(金)	栃木県宇都宮市・ホテル東日本
京浜	平成30年8月7日(火)	千葉県千葉市・三井ガーデンホテル千葉
	平成31年2月1日(金)	神奈川県横浜市・神奈川県栄養士会事務所
東海・北陸	平成30年12月14日(土)・15日(日)	富山県富山市・自遊館、サンシップとやま
近畿	平成30年8月24日(金)	京都府京都市・キャンパスプラザ京都
	平成31年2月1日(金)	兵庫県神戸市・ひょうご女性交流館
中国・四国	平成30年9月20日(木)・9月21日(金)	高知県高知市・高知会館
九州	平成30年8月31日(金)・9月1日(土)	宮崎県宮崎市・宮崎観光ホテル

別表3 平成30年度会員数（都道府県別・職域別）

	平成30年度会員数			対前年度 比較増減	職域別会員数								特別会員
	合計	新入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉		
北海道	2,699	231	2,468	△ 16	1,200	190	59	120	266	270	593	1	
青森	589	48	541	0	229	42	15	47	43	55	158		
岩手	748	46	702	△ 4	255	38	5	31	77	105	237		
宮城	870	76	794	5	350	52	22	41	114	99	192		
秋田	676	36	640	△ 21	199	29	4	12	61	129	242		
山形	639	47	592	5	235	20	23	18	52	96	195		
福島	758	65	693	23	319	68	21	21	59	94	176		
茨城	1,118	116	1,002	△ 1	419	164	39	41	84	136	235		
栃木	649	61	588	9	290	41	10	17	67	87	137		
群馬	1,133	110	1,023	14	385	193	16	72	104	143	220		
埼玉	1,381	176	1,205	63	602	67	50	74	107	208	273		
千葉	1,425	124	1,301	11	516	107	0	69	169	223	341		
東京	3,703	503	3,200	212	1,796	211	212	333	220	413	518		
神奈川	2,385	309	2,076	112	951	160	68	112	162	453	479		
新潟	1,360	97	1,263	△ 11	388	221	20	67	130	191	343		
富山	742	59	683	18	312	96	5	13	48	69	199		
石川	605	46	559	△ 4	289	36	8	29	48	56	139		
福井	680	108	572	40	277	76	2	26	35	69	195		
山梨	524	56	468	6	158	25	20	30	54	78	159		
長野	1,322	137	1,185	18	441	132	39	43	139	213	315		
岐阜	771	67	704	△ 22	318	36	20	25	82	102	188		
静岡	1,416	127	1,289	17	545	91	34	50	117	248	331		
愛知	2,141	251	1,890	△ 14	901	214	71	168	107	289	391		
三重	550	50	500	4	238	8	18	26	45	117	98		
滋賀	542	56	486	13	184	21	16	43	37	129	112		
京都	985	100	885	14	392	39	34	78	59	165	218		
大阪	2,954	271	2,683	△ 10	1,257	94	64	170	147	686	536		
兵庫	1,581	210	1,371	41	594	57	48	116	135	290	340	1	
奈良	554	38	516	△ 12	152	128	8	26	27	87	126		
和歌山	409	34	375	4	161	9	38	9	24	80	88		
鳥取	224	10	214	△ 22	88	6	10	2	29	35	54		
島根	576	20	556	△ 16	176	59	10	14	43	102	172		
岡山	1,651	144	1,507	3	664	243	25	99	106	177	337		
広島	1,331	136	1,195	28	553	70	26	104	57	230	291		
山口	821	66	755	△ 14	378	94	12	34	47	97	159		
徳島	437	46	391	15	218	20	5	47	48	43	56		
香川	639	35	604	△ 17	285	50	8	11	42	100	143		
愛媛	766	61	705	△ 8	372	31	15	20	76	71	181		
高知	447	36	411	2	259	22	9	21	36	38	62		
福岡	2,694	255	2,439	57	1,414	213	79	158	146	297	387		
佐賀	314	25	289	5	143	13	0	19	33	45	61		
長崎	1,067	86	981	9	469	34	13	61	98	180	212		
熊本	1,077	109	968	△ 17	555	28	23	27	62	90	292		
大分	844	117	727	16	303	49	11	37	60	195	189		
宮崎	310	23	287	△ 11	185	15	6	6	20	27	51		
鹿児島	883	89	794	17	579	14	9	44	54	60	123		
沖縄	563	73	490	△ 14	238	16	14	10	41	125	119		
合計	50,553	4,986	45,567	547	21,232	3,642	1,264	2,641	3,817	7,292	10,663	2	
29年度 会員数	50,006	4,602	45,404		20,925	3,670	1,278	2,626	3,791	7,330	10,384	2	
対前年度 比較増減	547	384	163		307	△ 28	△ 14	15	26	△ 38	279	0	

平成 30 年度事業報告

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019 年 5 月 26 日

公益社団法人 日本栄養士会